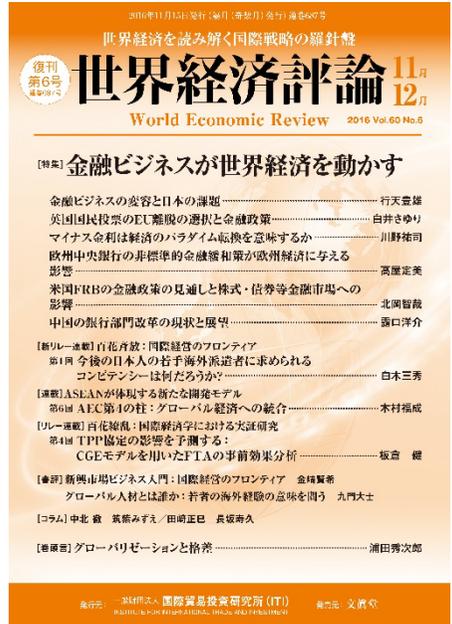


本論文は

世界経済評論 2016年11/12月号

(2016年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

職業柄、日本経済を国際的な角度から眺めてきたとは言える。このところ痛感するのは、貿易と金融との関係は、どちらが他方を制するといった単純な関係ではないのである。とくに、経済のグローバル化が著しく進むとその影響が従来とは違った、思いがけない仕組みやチャンネルで及んでくるのではないか、という疑問である。

経済学の教科書では、ふつう実物（リアル）と貨幣（マネー）という便宜上の分類に沿って、貿易論と国際金融論とに二分される。両者は思考実験上は切り離されていても、実は密接かつ複雑な関係を及ぼし合っている。

日本経済を例にとって考えてみる。戦後日本の高度成長は、1ドル＝360円という固定レート制のもと、日本が輸出主導型の成長を遂げたことが一因とされる。輸出が伸びると、関連産業の設備投資が刺激されて、やがて経済活動全般に拡張的な効果を及ぼした。

当時、稀少な外貨を通産省が行政指導をつうじて輸入産業に割り当て、その裏側で銀行は金利も貸出額も大蔵省銀行局の意向によって差配される護送船団体制が牢固として支配した。その後、1971年7月のニクソンショックを契機に、金ドル為替本位制が終焉し、円も変動為替相場制へ移行して現在に至っている。

やがて日本国内ではバブルの形成と崩壊を機に、護送船団体制が突き崩され、金融活動の自由化・グローバル化が大規模に進行した。そうした中、中国の躍進を前に日本の凋落を強調する向きもあるが、日本円がドル・ユーロと並んで、「主要通貨（major currency）」の座を保持していることには注目したい。世界の通貨交換レートが3通貨の交換比率を参照して時々刻々

決まり、ファンドマネジャーの意思決定も3者間の配分比率に注視する。人民元と比べて、円の国際取引額は圧倒的に勝り、市場は自由化されて流動性が高い。これは当分の間、中国がどう頑張っても手にすることができない卓越した地位である。

通貨の論理が先行して決まる円レートが、実効レートを通じて貿易や現地生産活動に影響を及ぼしている。だが、その波及ルートは過去と画然と区別される。現状は日本からの輸出が伸びず、主要企業の活動の軸足が海外にシフトし、現地販売額を大きく伸ばしている。

一方、円安は海外で挙げた利益（ドル建て）を本社に送金すると、円で換算した名目評価額をかさ上げする。その結果、上場企業の業績が見かけ上好転し株価を押し上げるのだ。3年を超えて、マイナス金利に踏み込んでまで、円安誘導を実態とするアベノミクスが続けられる“隠された理由”がここに透けてみえる。

為替レートに代表される金融の仕組みが日本経済に強い影響を及ぼすことは事実だ。しかし、高度成長期に円安が輸出を支えて、輸出産業の設備投資を活性化し、やがて景気の火付け役となったのとは違う。為替レートの修正を通じて、名目ベースの指標を押し上げるという事情がある。事の是非はさておき、政府が執拗なほどに金融政策の運営にこだわり、超緩和政策とマイナス金利を使ってまでして円安堅持にこだわる理由が明らかになる。

“グローバル経済下の日本”は新しい教科書の執筆を必要としている。別の機会に譲りたいが、税制や労働市場についても教科書が書き改められるのはおそらく時間の問題といえる。

なかきた とおる 東洋大学経済学部教授。

貿易と金融の 新しい関係